

京都府の雇用失業情勢

＝平成31年1月内容＝

平成31年3月1日
京都労働局職業安定部

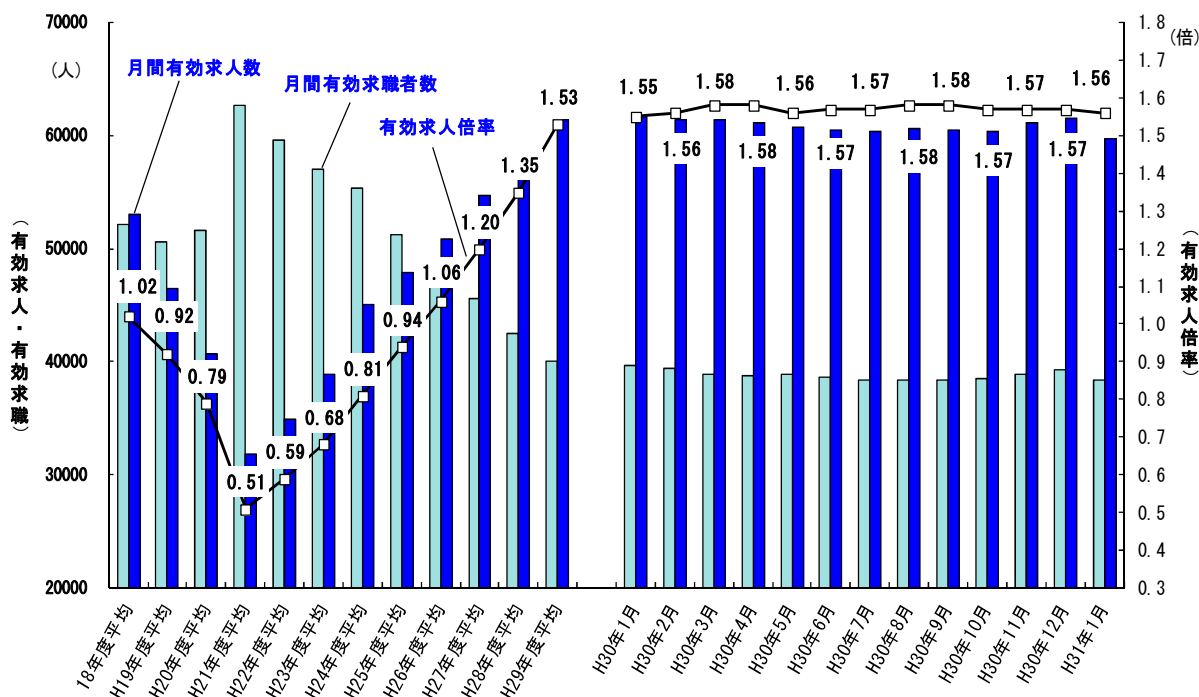
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.2%増と106か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）は、前年同月比で減少しているが、雇用保険受給者実人員は増加した。
有効求人倍率（季節調整値）は1.56倍で、前月より0.01ポイント低下したが、21か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.26倍で、前年同月より0.02ポイント上昇し、20か月連続で1倍台の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成31年1月末の雇用保険被保険者数は755,474人で、前年同月比1.2%増と106か月連続で増加している。就職件数は2,151件と前年同月比で14.4%減となった。また、就職率は24.5%となり、前年同月差2.2ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

平成31年1月の雇用保険受給者実人員は7,814人と前年同月比で1.1%増となり、受給資格決定件数は2,282人と前年同月比で8.2%増となった。

新規求職者は、前年同月比6.8%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同0.8%減となり、自己都合離職者についても同7.3%減少した。在職者は同12.1%減となり、全体では、同9.2%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成31年1月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で2.9%減少し、有効求職者数も同2.2%減少した結果、1.56倍で前月より0.01ポイント低下したが、21か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で1.4%増加し、新規求職者数は同4.2%減少した結果、2.56倍となり、前月より0.14ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で3.7%減となったが、その要因は、農、林、漁業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）は前年同月比で増加したものの、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業等で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、はん用、生産用、業務用機械、その他製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械製造業、輸送用機械製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で3.7%減少した。

【京都労働局 平成31年3月1日公表資料参照のこと】

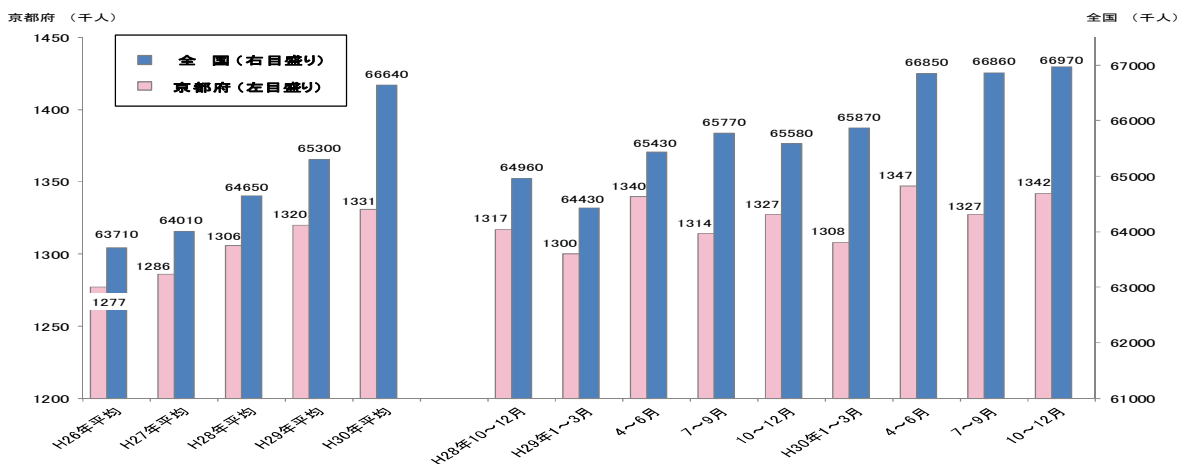
3 その他の主な指標

京都府内の平成30年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.3%と前年同期差0.1ポイント改善。
- (2) 完全失業者数 3.2万人と前年同期と同水準。
- (3) 就業者数 134.2万人と前年同期比1.1%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

平成31年1月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月より0.1ポイント上昇（男性は2.5%、女性は2.5%）。

※約26年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は166万人と前年同月差7万人増加した。なお、季節調整値は172万人と前月差8万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は66万人増加、雇用者は73万人増加、非労働力人口は78万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成31年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍であり、前月と同水準。

※約45年ぶりの高い水準で推移。

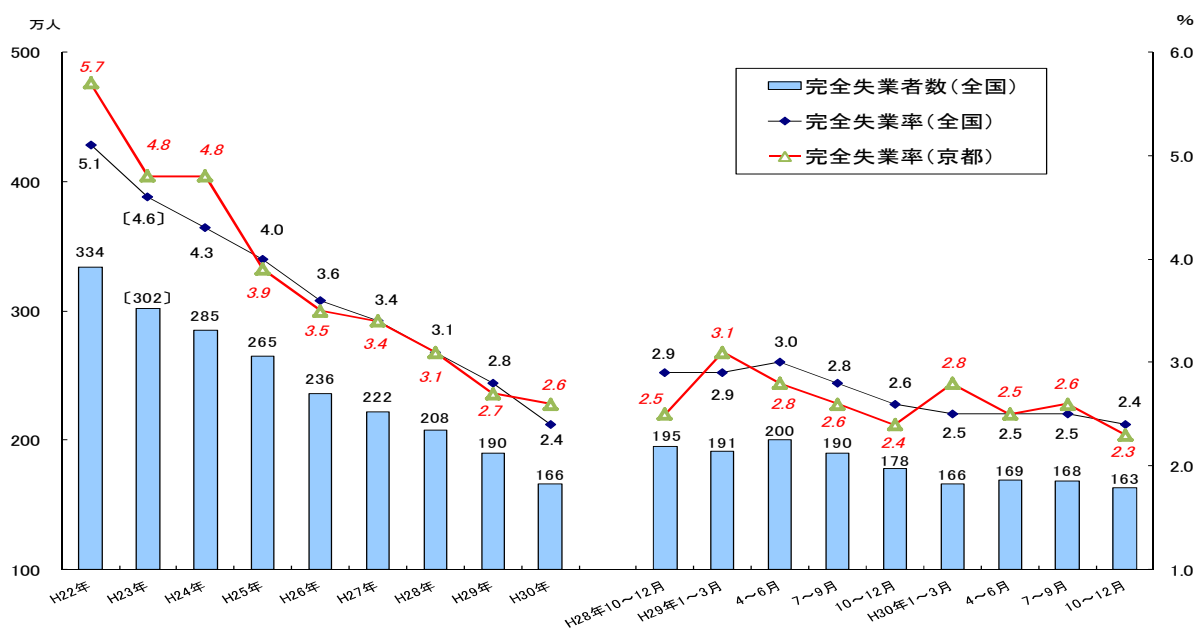
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.48倍で、前月より0.08ポイント上昇。
 ※過去最高値を更新。その前の過去最高は平成30年9月の2.44倍。（季節調整値改定前の過去最高は、平成30年9月の2.50倍。）
 ※過去最低は平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は99万人と前月比2.7%増加。

【厚生労働省職業安定局 平成31年3月1日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
 全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果、
 京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成31年1月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	30年	年率換算1.4%
実質国内総生産成長率	0.3	10~12月	(1次速報)
(季節調整値)	万人		前月は6,697人
就業者数	6,665	31/1	前月差32万人減少
(季節調整値)	万人		前月は5,960万人
雇用者数	5,953	31/1	前月差7万人減少
(原数値)	万人		男性95万人・女性71万人(季節調整値は172万人)
完全失業者数	166	31/1	前年同月差7万人増加
(季節調整値)	%		前月より0.1ポイント上昇
完全失業率	2.5	31/1	前月は2.4%
(季節調整値)	倍		前月より0.08ポイント上昇
新規求人倍率	2.48	31/1	前月は2.40倍
(季節調整値)	倍		前月と同水準
有効求人倍率	1.63	31/1	前月は1.63倍
月末被保険者数	43,545,518	31/1	前年同月42,910,957人、前年同月比1.5%増加 前月は43,680,419人
受給資格決定件数	109,084	31/1	前年同月102,196件、前年同月比6.7%増加 前月は75,211件
受給者実人員	361,170	31/1	前年同月356,271人、前年同月比1.4%増加 前月は357,329人
受給率	0.8	31/1	前年同月0.8%、前年同月差0.0ポイント 前月は0.8%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	前年同期132.7万人、前年同期比1.1%増加
就業者数	134.2	10~12月	前期は132.7万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	前年同期3.2万人、前年同期と同水準
京都の完全失業者数	3.2	10~12月	前期は3.5万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	30年	前年同期2.4%、前年同期差0.1ポイント改善
京都の完全失業率	2.3	10~12月	前期は2.6%
(季節調整値)	倍		前月より0.14ポイント上昇
新規求人倍率	2.56	31/1	前月は2.42倍
(季節調整値)	倍		前月より0.01ポイント低下
有効求人倍率	1.56	31/1	前月は1.57倍
(原数値)	倍		前年同月1.05倍、前年同月差0.02ポイント上昇
うち中高年齢者	1.07	31/1	前月は1.07倍
(原数値)	倍		前年同月1.11倍、前年同月差0.02ポイント上昇
うち55歳以上	1.13	31/1	前月は1.12倍
月末被保険者数	755,474	31/1	前年同月746,767人、前年同月比1.2%増加 前月は758,125人
受給資格決定件数	2,282	31/1	前年同月2,110件、前年同月比8.2%増加 前月は1,637件
受給者実人員	7,814	31/1	前年同月7,732人、前年同月比1.1%増加 前月は7,695人
受給率	1.0	31/1	前年同月1.0%、前年同月差0.0ポイント 前月は1.0%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成30年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

平成31年1月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 23,374	31/1	前年同月24,264人、前年同月比3.7%減少 前月は20,099人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 60,441	31/1	前年同月62,133人、前年同月比2.7%減少 前月は60,420人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,782	31/1	前年同月9,425件、前年同月比6.8%減少 前月は6,095件	
	うち中高年(一般)	件 2,165	31/1	前年同月2,324件、前年同月比6.8%減少 前月は1,630件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 35,444	31/1	前年同月36,554人、前年同月比3.0%減少 前月は35,195人	
	うち中高年(一般)	人 9,012	31/1	前年同月8,989人、前年同月比0.3%増加 前月は8,850人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,767	31/1	前年同月44,133事業所、前年同月比1.4%増加 前月は44,770事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,614	31/1	前年同月6,132件、前年同月比7.9%増加 前月は4,397件	
	就 職 件 数	件 2,151	31/1	前年同月2,514件、前年同月比14.4%減少 前月は2,517件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 24.5	31/1	前年同月26.7%、前年同月差2.2ポイント低下 前月は41.3%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 20.5	31/1	前年同月20.8%、前年同月差0.3ポイント低下 前月は29.8%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 9.2	31/1	前年同月10.0%、前年同月差0.8ポイント低下 前月は11.5%	
	31年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.07	31/1	前年同月2.84倍、前年同月差0.23ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 89.7	31/1	前年同月88.9%、前年同月差0.8ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.07	29/6	全国1.97% 平成28年6月は2.02% (全国は1.92%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,588,723	31/1	平成31年2月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 20,694	31/1	2か月ぶりマイナス 前年同月比3.2%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 21	31/1	前年同月25件、前年同月比16.0%減少 前月は17件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.7	31/1	前年同月比0.2%上昇 前月比0.1%上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)